

アメリカ軍のベネズエラ軍事行動に抗議する声明

トランプ大統領は1月3日、アメリカ軍がベネズエラに軍事行動を行い、マドゥロ大統領とその妻を拘束したと発表した。トランプ大統領はマドゥロ大統領がアメリカへの麻薬密輸に絡んでいるとし、起訴し裁判にかけるとしているが、明確な証拠もなく、今回の軍事行動が武力行使を禁じた国連憲章をはじめ、国際法に違反することは明白である。

ベネズエラは、経済の不振で国民は困窮し、野党やその支持者に対する迫害や人権侵害によって、約800万人が国外に逃れているとも言われている。マドゥロ大統領も、3期目の当選をした2024年の大統領選で不正が強く疑われており、国民に不自由と苦難を強いて独裁体制を築きあげたマドゥロ政権は激しく批判されなければならない。

しかし、いかなる理由であれ、一国の判断による一方的な武力攻撃を許してはならない。法の支配を否定し、力による現状変更を認めれば国際秩序は崩壊する。そして何より、自國の大統領に貧困に追いやられながらも、必死に毎日を送っていたベネズエラの一般市民が他国の大統領の独善的な判断によって犠牲となったことを忘れてはならない。

私鉄総連は、アメリカ軍のベネズエラ攻撃に対し厳しく非難し、抗議する。改めて武力によって平和を創ることはできないことを訴え、国際法の尊重と、対話による解決を追求することを強く主張する。戦争もテロも許さない平和な社会の実現に向け、連合、交運労協、平和フォーラムなどと連携し、取り組みを進めていく。

2026年1月6日
中央執行委員会
日本私鉄労働組合総連合会